

卷頭言

きめ細やかな継続したかかわりを

公益社団法人宮城県精神保健福祉協会

会長 白澤 英勝

(医療法人東北会東北会病院 理事長)

東日本大震災から8年余が経過する。3月11日が近づくにつれ、誰もがあの日の出来事を思い、深い悲しみと悔恨の念にかられる。

県のまとめによれば、平成31年3月末現在、災害関連死を含め死者10,565名、行方不明者1,221名、応急仮設入居者334名、民間賃貸借り上げ入居者309名、県外避難者は4月11日現在145名に達している。他方、復興事業をみると災害公営住宅の建設進捗率は3月末で100%、15,823戸が完成し、公共土木施設の進捗率は94%、防潮堤は約4割が完成している。

今年3月11日の河北新報は、被災3県のネット共同調査を行い、その結果について「震災前と比べた暮らし向き全般が『厳しくなった』と感じる被災者が30.4%に、2017年調査からの改善傾向が悪化に転じ、復興の歩みが足踏みした格好だ」と、また、同日の社説では歳月を経ても復興は途上だと題し「この震災は言語に絶する被害を受けた厄災であり、いずれ自力で歩み続けなければならないとしても、まだ被災地は病んだ状態にある。時の経過とともに各種の支援が途絶え、厳しい現実が忘れられるような事態だけは、どうしても避けなければならない。」と報じている。

平成30年度の当センターの活動状況をみると、年齢層別では60代、70代以上の高齢者が多く占め、相談の契機別は本人からの依頼が徐々に増え、健康調査・全戸訪問は減少傾向にあるものの、行政機関からの依頼は依然として高い水準にある。相談の背景別件数をみると精神変調、健康上の問題、家族・家庭問題、アディクション関連などが上位を占めている。昨年までは県は被災市・町と協力して被災者の健康調査を行ってきたが、その中で独居高齢者の増加、相談相手なし、などを指摘しているが、当センターの今年度の活動からみてもその傾向がみてとれ、心身の健康の保持増進を進める上でも、被災者の健康調査は総合検診などを活用しながら継続することが望まれている。

震災後3日目、阪神・淡路大震災の支援に当たった友人から「今回ほど被災地が広範囲多彩になると、支援の内容も多岐にわたると思います。心のケアはその衣食住や福祉対策の基本ができて初めて、それらの情報を提供しながら会話が始まると思います」とのメールが届いていた。心のケアを行う上での助言のメールであるが、震災後8年を迎える心のケア活動は、被災地が直面している過疎化、高齢化の中で、地域力、家族力を含め地域住民の鍼状格差は拡大しており、心身の健康を蝕む要因にもなっている。それだけに地域の再生は喫緊の課題となっており、関係機関と密接に連携し、町づくり、地域づくりと連動したきめ細かな継続した関わりの中から、多様化する心のケア活動を持続させる必要がある。